

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,570	11.3	5,445	△5.2	5,628	△4.1	3,882	3.2
29年3月期	54,439	11.8	5,742	31.0	5,872	31.2	3,762	40.8
(注) 包括利益	30年3月期		4,702百万円(7.7%)		29年3月期		4,365百万円(127.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.42	—	8.0	8.3	9.0
29年3月期	131.24	—	8.4	9.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,053	50,811	72.5	1,772.17
29年3月期	65,406	46,768	71.5	1,631.15

(参考) 自己資本 30年3月期 50,811百万円 29年3月期 46,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,645	△3,604	△701	19,195
29年3月期	5,640	△2,607	△611	19,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	23.00	23.00	659	17.5	1.5
30年3月期	—	—	—	27.00	27.00	774	19.9	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00		19.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.2	1,200	△15.3	1,300	△15.0	800	△20.5	27.90
通 期	62,000	2.4	5,900	8.3	6,000	6.6	4,100	5.6	143.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,685,955株	29年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,013,775株	29年3月期	3,013,613株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,672,284株	29年3月期	28,672,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,458	12.0	2,605	△12.9	4,120	5.5	3,250	18.7
29年3月期	27,197	4.1	2,990	9.6	3,906	6.1	2,737	6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	113.37		—					
29年3月期	95.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	56,379		36,312		64.4	1,266.48		
29年3月期	52,391		33,028		63.0	1,151.94		

(参考) 自己資本 30年3月期 36,312百万円 29年3月期 33,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	54,439	100.0	60,570	100.0	6,130	11.3
アスファルト応用加工製品事業	15,638	28.7	17,694	29.2	2,056	13.2
道路舗装事業	38,522	70.8	42,586	70.3	4,064	10.6
その他	279	0.5	289	0.5	10	3.6
売上総利益	13,324	24.5	13,462	22.2	137	1.0
営業利益	5,742	10.5	5,445	9.0	△296	△5.2
経常利益	5,872	10.8	5,628	9.3	△243	△4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,762	6.9	3,882	6.4	119	3.2

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策による下支えなどを背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな回復が続きました。しかし一方で、米国の経済政策運営、アジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、受注競争の激化や資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の2年目として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は60,570百万円（前期比11.3%増）、営業利益は5,445百万円（前期比5.2%減）、経常利益は5,628百万円（前期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,882百万円（前期比3.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格の高騰への対応、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は17,694百万円（前期比13.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,364百万円（前期比4.6%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動と工事の着実な執行に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は42,586百万円（前期比10.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,396百万円（前期比8.3%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は289百万円（前期比3.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前期比45.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	42,716	65.3	44,952	64.2	2,235	5.2
固定資産	22,689	34.7	25,100	35.8	2,411	10.6
流動負債	15,255	23.3	15,917	22.7	662	4.3
固定負債	3,381	5.2	3,323	4.7	△58	△1.7
純資産	46,768	71.5	50,811	72.5	4,043	8.6
総資産	65,406	100.0	70,053	100.0	4,646	7.1

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて2,235百万円増加して44,952百万円となりました。これは、現金及び預金が501百万円、受取手形及び売掛金が594百万円、電子記録債権が1,121百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて2,411百万円増加して25,100百万円となりました。これは、土地が542百万円、無形固定資産が402百万円、投資有価証券が1,198百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて662百万円増加して15,917百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が634百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて58百万円減少して3,323百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金負債が373百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて4,043百万円増加して50,811百万円となりました。これは、利益剰余金が3,223百万円、その他有価証券評価差額金が693百万円、退職給付に係る調整累計額が126百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて93百万円減少し、19,195百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は4,645百万円（前期比17.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,703百万円、売上債権の増加1,528百万円、仕入債務の増加575百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は3,604百万円（前期比38.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,555百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は701百万円（前期比14.7%増）となりました。これは、配当金の支払額657百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	49.9	69.9	72.7	71.5	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	50.8	39.4	39.8	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.7	10.3	18.4	17.1	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	754.4	1,175.3	906.0	1,113.9	820.36

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	22,000	△8.2	62,000	2.4
営業利益	1,200	△15.3	5,900	8.3
経常利益	1,300	△15.0	6,000	6.6
親会社株主に帰属する当期 純利益	800	△20.5	4,100	5.6

次期の見通しにつきまして、景気は緩やかな回復が続くものの、公共投資は横ばいで推移するものと予想されます。当社グループを取り巻く環境につきましては、災害復旧・復興や道路インフラ老朽化対策などへの建設需要の高まりがあるものの、企業間の熾烈な受注競争や、原油価格・為替レートの変動による原材料価格への影響もあり、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Next 2020』をさらに推進することで、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループの持続的成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,604	20,105
受取手形及び売掛金	19,006	19,601
電子記録債権	1,253	2,375
商品及び製品	900	884
未成工事支出金	222	337
原材料及び貯蔵品	750	870
繰延税金資産	508	464
その他	491	334
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	42,716	44,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,329	13,146
減価償却累計額	△6,485	△7,047
建物及び構築物（純額）	5,843	6,098
機械装置及び運搬具	20,672	21,901
減価償却累計額	△17,670	△18,732
機械装置及び運搬具（純額）	3,002	3,169
土地	4,357	4,899
リース資産	319	382
減価償却累計額	△72	△112
リース資産（純額）	246	269
建設仮勘定	64	40
その他	2,357	2,539
減価償却累計額	△1,787	△2,022
その他（純額）	570	516
有形固定資産合計	14,084	14,995
無形固定資産		
その他	287	690
無形固定資産合計	287	690
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	6,067
関係会社出資金	809	656
関係会社長期貸付金	750	750
繰延税金資産	368	311
長期預金	1,115	1,120
その他	581	560
貸倒引当金	△61	△52
投資損失引当金	△116	—
投資その他の資産合計	8,317	9,414
固定資産合計	22,689	25,100
資産合計	65,406	70,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	8,115
短期借入金	700	700
リース債務	37	47
未払金	3,054	3,462
未払法人税等	1,405	1,102
賞与引当金	788	840
役員賞与引当金	129	112
その他の引当金	170	60
その他	1,487	1,475
流動負債合計	15,255	15,917
固定負債		
長期未払金	29	9
リース債務	228	244
長期預り金	48	48
繰延税金負債	652	1,025
環境対策引当金	0	1
退職給付に係る負債	2,317	1,869
資産除去債務	104	124
固定負債合計	3,381	3,323
負債合計	18,637	19,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	41,271	44,495
自己株式	△1,778	△1,779
株主資本合計	44,430	47,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	2,852
退職給付に係る調整累計額	179	305
その他の包括利益累計額合計	2,338	3,158
純資産合計	46,768	50,811
負債純資産合計	65,406	70,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54,439	60,570
売上原価	41,115	47,108
売上総利益	13,324	13,462
販売費及び一般管理費	7,582	8,017
営業利益	5,742	5,445
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	114	134
その他	20	35
営業外収益合計	159	193
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	20	—
その他	4	4
営業外費用合計	29	10
経常利益	5,872	5,628
特別利益		
固定資産売却益	13	26
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	—	94
受取保険金	4	1
受取補償金	10	4
その他	0	—
特別利益合計	28	128
特別損失		
固定資産除却損	225	14
関係会社出資金評価損	—	36
投資損失引当金繰入額	90	—
退職特別加算金	4	—
その他	19	3
特別損失合計	340	54
税金等調整前当期純利益	5,560	5,703
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,685
法人税等調整額	31	135
法人税等合計	1,797	1,820
当期純利益	3,762	3,882
親会社株主に帰属する当期純利益	3,762	3,882

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,762	3,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	693
退職給付に係る調整額	213	126
その他の包括利益合計	602	820
包括利益	4,365	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,365	4,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	38,082	△1,778	41,241
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,189	△0	3,189
当期末残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,770	△34	1,736	42,977
当期変動額				
剰余金の配当				△573
親会社株主に帰属する当期純利益				3,762
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	213	602	602
当期変動額合計	388	213	602	3,791
当期末残高	2,159	179	2,338	46,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,882		3,882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,223	△0	3,223
当期末残高	2,919	2,017	44,495	△1,779	47,653

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,159	179	2,338	46,768
当期変動額				
剰余金の配当				△659
親会社株主に帰属する当期純利益				3,882
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	126	820	820
当期変動額合計	693	126	820	4,043
当期末残高	2,852	305	3,158	50,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,560	5,703
減価償却費	2,109	2,179
関係会社出資金評価損	—	36
負ののれん発生益	—	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	90	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△302	△314
その他の引当金の増減額 (△は減少)	190	△96
受取利息及び受取配当金	△139	△158
支払利息	5	5
受取保険金	△4	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	225	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806	△1,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△188	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,517	575
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69	155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150	△40
災害損失	18	0
特別退職金	4	—
その他	16	△36
小計	7,114	6,497
利息及び配当金の受取額	139	157
保険金の受取額	4	1
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,590	△2,005
特別退職金の支払額	△4	—
災害損失の支払額	△18	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,640	4,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△925	△1,015
定期預金の払戻による収入	829	415
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△2,555
有形固定資産の売却による収入	15	64
有形固定資産の除却による支出	△39	△10
無形固定資産の取得による支出	△180	△229
投資有価証券の取得による支出	△211	△204
投資有価証券の売却による収入	300	2
貸付けによる支出	△224	△3
貸付金の回収による収入	5	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124
関係会社出資金の取得による支出	△23	—
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,700	△1,800
リース債務の返済による支出	△40	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△571	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,401	△93
現金及び現金同等物の期首残高	16,887	19,289
現金及び現金同等物の期末残高	19,289	19,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,638	38,522	54,160	279	54,439	—	54,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,282	—	9,282	53	9,336	△9,336	—
計	24,920	38,522	63,442	333	63,776	△9,336	54,439
セグメント利益	4,576	3,137	7,713	211	7,925	△2,182	5,742
セグメント資産	20,661	27,722	48,384	2,168	50,552	14,854	65,406
その他の項目							
減価償却費	914	834	1,749	71	1,821	288	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	845	1,723	0	1,723	787	2,511

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,182百万円にはセグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,854百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,694	42,586	60,281	289	60,570	—	60,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,426	—	10,426	57	10,484	△10,484	—
計	28,121	42,586	70,707	346	71,054	△10,484	60,570
セグメント利益	4,364	3,396	7,761	115	7,876	△2,430	5,445
セグメント資産	22,136	28,100	50,236	2,111	52,348	17,704	70,053
その他の項目							
減価償却費	889	909	1,799	83	1,883	295	2,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	933	2,161	—	2,161	697	2,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△2,430百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,332百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,704百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.15円	1,772.17円
1株当たり当期純利益金額	131.24円	135.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,762	3,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,762	3,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,672	28,672

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,768	50,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,768	50,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,672	28,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,396	17,476
受取手形	3,288	3,641
電子記録債権	741	1,435
売掛金	7,445	7,592
完成工事未収入金	1,055	895
商品及び製品	900	884
未成工事支出金	10	27
原材料及び貯蔵品	717	809
繰延税金資産	211	209
短期貸付金	58	551
その他	204	318
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,028	33,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,589	4,629
構築物	931	1,047
機械及び装置	1,756	1,815
車両運搬具	72	62
工具、器具及び備品	522	451
土地	3,427	3,427
リース資産	239	259
建設仮勘定	64	40
有形固定資産合計	11,604	11,734
無形固定資産		
ソフトウェア	181	592
その他	60	41
無形固定資産合計	242	633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,825	5,920
関係会社株式	871	1,383
出資金	115	120
関係会社出資金	809	656
長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	750	750
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	31	12
長期預金	915	1,015
その他	341	341
貸倒引当金	△40	△40
投資損失引当金	△116	—
投資その他の資産合計	8,515	10,170
固定資産合計	20,362	22,538
資産合計	52,391	56,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,739	3,441
工事未払金	215	160
短期借入金	700	700
リース債務	33	42
未払金	2,819	3,393
未払費用	218	306
未払法人税等	647	469
預り金	9,118	8,419
賞与引当金	393	423
役員賞与引当金	85	72
その他の引当金	2	—
その他	156	204
流動負債合計	17,129	17,635
固定負債		
リース債務	225	238
繰延税金負債	589	941
退職給付引当金	1,241	1,097
環境対策引当金	0	1
資産除去債務	104	105
その他	70	47
固定負債合計	2,232	2,432
負債合計	19,362	20,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	277
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	9,103	11,697
利益剰余金合計	27,213	29,804
自己株式	△1,273	△1,273
株主資本合計	30,878	33,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,843
評価・換算差額等合計	2,150	2,843
純資産合計	33,028	36,312
負債純資産合計	52,391	56,379

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,860	17,692
商品売上高	7,069	8,197
完成工事高	2,062	2,124
賃貸事業売上高	2,205	2,443
売上高合計	27,197	30,458
売上原価		
製品売上原価	9,117	11,266
商品売上原価	6,147	7,233
完成工事原価	1,451	1,353
賃貸事業売上原価	2,128	2,409
売上原価合計	18,844	22,264
売上総利益	8,353	8,194
販売費及び一般管理費	5,362	5,588
営業利益	2,990	2,605
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	908	1,469
その他	19	37
営業外収益合計	949	1,528
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	20	—
その他	3	4
営業外費用合計	33	14
経常利益	3,906	4,120
特別利益		
固定資産売却益	2	3
関係会社株式売却益	—	1
受取保険金	2	0
受取補償金	10	4
特別利益合計	15	9
特別損失		
固定資産除却損	223	14
関係会社出資金評価損	—	36
投資損失引当金繰入額	90	—
災害による損失	18	2
その他	1	0
特別損失合計	333	53
税引前当期純利益	3,588	4,076
法人税、住民税及び事業税	812	778
法人税等調整額	39	48
法人税等合計	851	826
当期純利益	2,737	3,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	283	17,100	6,936	25,050
当期変動額							
剰余金の配当						△573	△573
当期純利益						2,737	2,737
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△3	—	2,167	2,163
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,272	28,714	1,765	30,480
当期変動額				
剰余金の配当		△573		△573
当期純利益		2,737		2,737
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			384	384
当期変動額合計	△0	2,163	384	2,548
当期末残高	△1,273	30,878	2,150	33,028

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213
当期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
当期純利益						3,250	3,250
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△2	－	2,593	2,591
当期末残高	2,919	2,017	729	277	17,100	11,697	29,804

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,273	30,878	2,150	33,028
当期変動額				
剰余金の配当		△659		△659
当期純利益		3,250		3,250
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			693	693
当期変動額合計	△0	2,590	693	3,283
当期末残高	△1,273	33,468	2,843	36,312